

民主党NGO海外活動推進議員連盟

ミャンマー・カンボジア視察報告書

2007年8月14日～19日

民主党NGO海外活動推進議員連盟(NGO 議連)
ミャンマー・カンボジア視察報告書

1. 訪問期間

2007年8月14日(火)～19日(日) 6日間

2. 訪問国

ミャンマー連邦、カンボジア王国

3. 訪問団構成

団長 岡田 克也 衆議院議員(NGO議連会長)
団員 原口 一博 衆議院議員(同会員)
小宮山 洋子 衆議院議員(同役員)
西村 智奈美 衆議院議員(同事務局長)
事務局 大塚 英二 秘書(岡田克也事務所)

4. 目的

NGO 議連では、2006年3月の設立以来、12回にわたりNGO や国際機関からヒアリングを行ってきたが、NGO活動に対する理解をより一層深めるため、海外視察を実施することとした。多くの日本のNGO が東南アジアにおいて貧困削減に取り組んでいることから、今回はミャンマー及びカンボジアを訪問し、両国における日本のNGO による支援活動の現場を視察した。また、両国において人道支援を展開している国際機関などからも意見を聴取した。

5. 訪問先

(1) NGO 活動視察

- ・ (社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)「子どもの健康と栄養事業」
- ・ (特活)アムダ(AMDA)「マイクロクレジット・母子保健事業」
- ・ (社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)「スラム教育文化支援事業」
- ・ (特活)難民を助ける会(AAR)「障害者自立支援事業」
- ・ (特活)日本国際ボランティアセンター(JVC)「農業・農村開発事業」

(2) 意見交換

- ・ 国連難民高等弁務官(UNHCR)ヤンゴン事務所
- ・ 国連世界食糧計画(WFP)ミャンマー事務所、WFP カンボジア事務所
- ・ (特活)スクール・エイド・ジャパン(SAJ)
- ・ 在ミャンマー日本大使館、在カンボジア日本大使館

6. 視察日程

	月 日(曜)	時 間	予 定	地 名
1	8月14日(火) ミャンマー	10:50 15:25 18:10 19:00 19:40	成田発 NH953 バンコク着 バンコク発 TG305 ヤンゴン着 ■大使と懇談	ヤンゴン
2	8月15日(水) ミャンマー	6:00 10:00-14:00 19:00	ヤンゴン発 ■SCJ 子どもの健康と栄養事業視察 ■NGO8団体・大使館員と懇談	バゴー ヤンゴン
3	8月16日(木) ミャンマー	6:15 7:10 10:30-16:00	ヤンゴン発 W9 009 ニャンウー着 ■AMDA マイクロクレジット・母子保健事業視察	メティラ
4	8月17日(金) ミャンマー ↓ カンボジア	7:35 9:30 10:00-11:30 13:50 15:35 18:10 19:25 20:00	ニャンウー発 W9 009 ヤンゴン着 ■UNHCR・WFP 共同ブリーフィング ヤンゴン発 TG302 バンコク着 バンコク発 TG698 プノンベン着 ■大使と懇談	ヤンゴン プノンベン
5	8月18日(土) カンボジア	8:00-10:00 12:00-13:30 14:00-16:00 18:00 18:55	■SVA スラム教育文化支援事業視察 ■AAR 障害者自立支援事業視察 ■WFP・SAJ 共同ブリーフィング WFP プノンベン倉庫視察 プノンベン発 FT996 シェムリアップ着	プノンベン プノンベン プノンベン
6	8月19日(日) カンボジア	9:00-12:00 20:30 21:25 23:55	■JVC 農業・農村開発事業視察 シェムリアップ発 PG910 バンコク着 バンコク発 NH916	シェムリアップ
7	8月20日(月)	8:05	成田着	

7. ミャンマー基本情報



○ミャンマー連邦概要

- ・ 面積: 68 万平方キロメートル (日本の約 1.8 倍)
- ・ 人口: 5,322 万人 (2004 年)
- ・ 首都: ネーピードー
- ・ 民族: ビルマ族 (約 70%)、その他多くの少数民族
- ・ 言語: ミャンマー語
- ・ 宗教: 仏教 (90%)、キリスト教、回教等
- ・ 政体: 軍事体制 (暫定政府)
- ・ 元首: タン・シュエ 国家平和開発評議会 議長
- ・ 国会: 1988 年 9 月のクーデターにより解散 (90 年 5 月に総選挙が実施されたが国会は召集されていない)
- ・ 主要産業: 農業
- ・ GDP: 約 114 億ドル (2005 年度) (日本の約 390 分の 1)
- ・ 一人当たり GDP: 230 ドル (2006 年度)
- ・ 経済成長率: 12.0% (2005 年度)

出所: 外務省 (2007 年)

8. カンボジア基本情報



○カンボジア王国概要

- ・ 面積: 18.1 万平方キロメートル(日本の約 2 分の 1 弱)
- ・ 人口: 1,380 万人(2005 年)
- ・ 首都: プノンペン
- ・ 民族: カンボジア人(クメール人)が 90%
- ・ 言語: カンボジア語
- ・ 宗教: 仏教(一部少数民族はイスラム教)
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 元首: ノロドム・シハモニ国王(2004 年 10 月即位)
- ・ 国会: 二院制(上院、国民議会)
- ・ 政府: 人民党(第一党)・フンシンペック党(第二党)による連立政権
(首相: フン・セン)
- ・ 主要産業: 農林水産業、工業、サービス業
- ・ GDP: 約 72 億ドル(2006 年度)
- ・ 一人当たり GDP: 513 ドル(2006 年度)
- ・ 経済成長率: 10.8%(2006 年度)

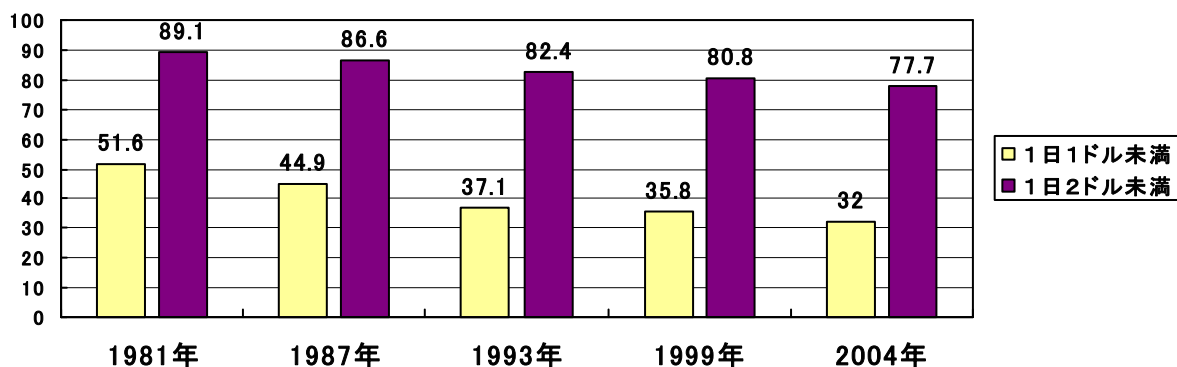
出所: 外務省(2007 年)

9. アジアにおける貧困の現状

90年以降の高い経済成長によって、極度な貧困層(1日1ドル未満で暮らす人)の人口は減少。しかし、依然としてアジアにおける途上国の人口の約60%(19億人)が1日2ドル未満で生活をしている。

出所: アジア開発銀行(2004年)

図表1 東南アジア・南アジアにおける貧困者の割合の推移(%)



出所: 世界銀行(2007年)

図表2 アジア諸国における貧困者数の状況(上位5カ国)

	1日1ドル未満		1日2ドル未満	
	人数(万人)	割合(%)	人数(万人)	割合(%)
インド (1999年)	3億5915	36.0	8億1017	81.3
中国 (2001年)	2億1187	16.6	5億9603	46.7
バングラデシュ (2000年)	4,676	36.0	1億747	82.8
パキスタン (1999年)	3,403	25.3	1億384	77.2
インドネシア (2002年)	1,585	7.5	1億1063	52.4

出所: アジア開発銀行(2004年)

図表3 ミャンマー・カンボジアにおける貧困指数

	40歳まで生存できない比率(%)	15歳以上の成人非識字率(%)	安全な水にアクセスできない比率(%)	年齢層の体重以下の子供の比率(%)	1日1ドル以下の所得人口の比率(%)	1日2ドル以下の所得人口の比率(%)
ミャンマー	21.2	10.3	20	35	—	—
カンボジア	28.3	26.4	66	45	34.1	77.7

出所: 国連開発計画(2005年)

10. NGO活動の概要

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)

「子どもの健康と栄養事業」(ミャンマー・バゴー)

ヤンゴン北部にあるバゴー西管区のジゴン町とテゴン町において、2001年から住民参加型の子どもの健康・栄養事業を実施。子どもを持つ家庭やコミュニティーが正しい保健・栄養の知識を身につけ、行動に変化をもたらすことにより5歳未満児栄養不良の子ども減らすことを目的としている。また、26のクリニックを建設し、助産婦の妊娠中・出産後のケアの研修も行っている。



アムダ(AMDA)

「マイクロクレジット・母子保健事業」(ミャンマー・メッティーラ)

中央乾燥地帯に位置するマンダレー管区メッティーラ市の34箇村において、女性の所得向上と自立支援を目的とした小規模(無担保)融資を実施。マイクロクレジットだけでなく、参加者の保健知識の向上を目的とした保健教育、健康保健基金、機能的識字教育、食品加工研修なども取り入れたアプローチを展開している。また、10箇村では、約100名の受益者がボランティアとして、村落レベルでの保健教育や栄養改善キャンペーンを展開している。



出所:セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(2007年)

アムダ(2007年)

シャンティ国際ボランティア会(SVA)

「スラムにおける教育文化支援事業」

(カンボジア・プノンペン)

プノンペン郊外のアンドンスラムにおいて、移動図書館による教育文化支援を実施。スラムの人口の半分近くを占める 1000 人以上の子どもたちを対象に、紙芝居、絵本、ゲーム、歌などのレクリエーション活動による学習支援を行っている。



難民を助ける会(AAR)

「障害者自立支援事業」

(カンボジア・プノンペン)

93 年に首都プノンペンで障害者のための職業訓練校を開校。現在は、①テレビ・ラジオなど電気製品の修理、②縫製、③オートバイ修理の3コースを設け、技術訓練を実施している。識字教育や社会知識の学習にも力を入れている。



日本国際ボランティアセンター(JVC)

「農業・農村開発事業」

(カンボジア・シェムリアップ)

シェムリアップ県チークレン郡とソトニコム郡の8集合村・35 村において、農業・農村開発事業を実施。農村地域での生活の基盤である、稲作、養鶏、家庭菜園、堆肥作り、植林などの研修を通して、各世帯の食料確保と生計改善を目指した活動を行っている。また、貯蓄活動、食品加工、共同出荷、環境教育などに関する研修を行い、農民のグループ活動を支援している。



出所:シャンティ国際ボランティア会(2007 年)
難民を助ける会(2007 年)
日本国際ボランティアセンター(2007 年)

11. 視察概要

■8月15日(水)10:00～14:00

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)「子どもの健康と栄養事業」視察

活動地: ミャンマー・バゴー

説明者: 杉本亜季 ミャンマー事務所代表

アイ・アイ・カイン マネージャー

朝6時半にヤンゴンを出発。車で4時間走り、SCJの活動サイトであるバゴー管区ジゴン地区に到着。SCJ事務所にてブリーフィングを受けた後、ジゴン町の病院を訪問。病院の医師の案内で、「日本 NGO 支援無償支援資金協力」(注1)で設置されたソーラーシステムや、入院病棟などを視察する。この病院では、SCJの支援で助産婦の妊娠中・出産後のケア研修が行われており、これまでに14人の助産婦が研修を終えたとのこと。



(注1)NGOの人道支援や開発プロジェクトに対し、外務省が資金協力を行なう制度。

狭い農道を抜けてタピシーセイン村のクリニックを訪問。ここでは、看護師による栄養・保健教育が行なわれている。クリニック内の壁には多くの啓発ポスターが貼られている。保健に関する情報が極めて少ないミャンマーの農村部では、このような医療施設は人々が生活する上で非常に重要だ。外にはNGO支援無償によって設置されたトイレと井戸があり、衛生環境が改善されている。



ワッサポー村に移動し、新設の地域保健所を視察。この保健所は46村、1万6000人をカバーし

ており、分娩室も設置されている。

次に訪れたカンニーコ村のクリニックでは、子どもを持つ家庭やコミュニティーを対象とした健康・栄養改善事業が行なわれていた。ここでも壁には多くの啓発ポスターが貼られている。天井から吊るされた袋で子どもの体重を量る様子を看護師が見せてくれた。集まった女性達から話を聞くと、研修のおかげで子ども達は健やかに育っているとのことだった。子ども達の笑顔からは、NGOの活動が目に見える成果を出していることがうかがえる。



■8月15日(水)19:00～21:00

NGO8団体・大使館員との懇談

出席者: アドラ・ミャンマー 青木信幸 プログラム・ディレクター

アムダ 鈴木俊介 理事、竹久佳恵 プログラム・コーディネーター(事業統括)

オイスカ・インターナショナル 斉藤祐子 コーディネーター

ジョイセフ 腰原亮子 プロジェクト・コーディネーター

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 杉本亜季 ミャンマー事務所代表

地球市民の会 長谷川朋子 プロジェクト・アドミニストレーター

難民を助ける会 横飛裕子 ミャンマー事務所代表

ブリッジ・エーシア・ジャパン 辻富紀夫 プログラム・マネージャー

在ミャンマー日本大使館 天野哲郎 公使参事官、小川正史 参事官

夜はヤンゴン市内で NGO 議連主催の夕食会を開催。ミャンマーで活動している NGO8団体と日本大使館の皆さんにお集まりいただく。各 NGO からミャンマーにおける活動内容について説明を受ける。

また、NGO側からは、外務省の NGO 支援無償スキームの問題点について指摘があった。とりわけ、①「案件申請後の審査に時間がかかり過ぎるため、迅速な活動が行えないことがある」、②「現地の状況が変化しても、決められた活動しかできないため、押し付け型の支援になってしまうことがある」、③「NGO の支援活動は複数年に渡ることが多いにもかかわらず、NGO 支援無償は単年度予算のため、自己資金に頼らざるを得ない事態が生じることがある」などの指摘があった。

訪問団からは、「今回いただいたご要望やご意見を踏まえて、政治の場でしっかりと取り組んでいきたい」との挨拶があった。



■8月16日(木)10:30~16:00

アムダ(AMDA)「マイクロクレジット・母子保健事業」視察

活動地: ミャンマー・メッティーラ

説明者: 鈴木俊介 理事

畑山ゆかり プログラム・コーディネーター(事業統括)

竹久佳恵 駐在員(中部事業担当)

朝5時にホテルを出発。多くの托鉢僧に出会う。ミャンマーは敬虔な仏教国であることを実感する。6時15分の国内便で中央乾燥地帯のニャンウー(バガン)へ向かう。AMDA のニャンウー事務所に立ち寄った後、活動サイトのメッティーラを目指す。4WD 車で悪路を走り、3時間かけて視察地に到着。

最初にメッティーラ県立総合病院を訪問。以前はこの病院には小児病棟がなく、十分な小児医療が実施できない状況であったが、99年に AMDA の支援によって小児病棟が建設された。また、AMDA は入院している子ども達への栄養給食の提供をはじめ、医療器材の供与、医療スタッフへの研修も行なっている。栄養価の高い食事は、子ども達の早期回復につながっているという。



午後からはフローピューカン村へ移動し、マイクロクレジット事業を視察。マイクロクレジットとは、貧困状態にある人々に無担保で少額の融資を行い、小規模の経済活動を支援する制度。AMDA はメッティーラ市内の34村、1400人の女性を対象にこの事業を実施。融資以外にも保健教育などを組み合わせた包括的な活動を展開している。この日は2週間に一度の返済日だったため、保健衛生の講習会が行なわれていた。集まった女性達から話を聞いた後、融資を元手に営まれている養豚や小売店などを実際に見て回る。マイクロクレジット事業は途上国支援の手段として近年注目されているが、お金を借り小さな事業を始めることで、女性の自立や生活に対する意欲を高める効果があることが実感できた。



次に住民参加型の母子保健事業が行われているサッキンポー村を訪問。村人達が道の両脇に並んで歓迎してくれる。ここでは AMDA、JICA、ミャンマー保健省の協力によって建設された補助保健センターを視察。地域住民と保健行政の連携のもと、診療活動、保険基金の活用、栄養不良児に対する栄養給食プログラムなどが実施されている。村人達の明るく元気な姿を見ると、日本の NGO がいかにきめ細かい活動を行なっているかがよく分かる。



■8月17日(木)10:00~11:30

国連難民高等弁務官 (UNHCR)・国連世界食糧計画 (WFP) 共同ブリーフィング

説明者: UNHCR ジャンフランソワ・ドゥリュウー カンボジア事務所代表

マーク・ラパポート 上級帰還担当官

WFP クリス・ケイ ミャンマー事務所代表

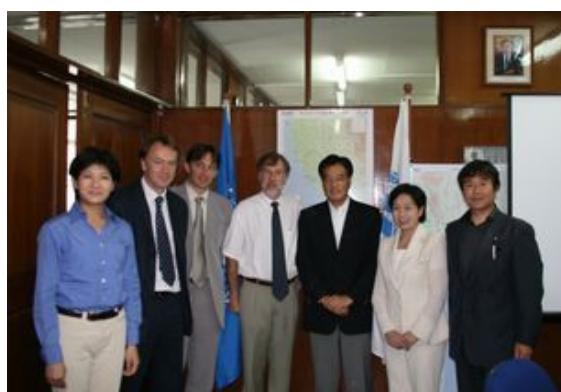
朝7時35分の飛行機でマンダレーを經由してヤンゴンへ戻る。UNHCR ヤンゴン事務所にて、UNHCRとWFPから、両団体の活動についてブリーフィングを受ける。

ミャンマーでは、2003年の非公式の停戦合意にもかかわらず、ミャンマー政府と少数民族のカレン族との武力衝突が続いており、多数のカレン族がタイへ流出している。また、91年~92年にかけて、ロヒンギャ難民が大量にバングラデシュに流出したことにより、依然として多くの難民がミャンマーへ帰還できない状態が続いている。

UNHCRは、バングラデシュと国境を接するラカイン州北部において、バングラデシュにいるミャンマー難民の自発的帰還や、帰還した人々の生活再建を支援している。あらたな難民流出を防ぐため、定期的なモニタリングも行なっている。同地域では、95年より日本のNGOのブリッジ・エーシア・ジャパンが、UNHCRと協力して、援助団体の足となる車両の整備事業を行なっている。



WFPは、①「Food-for-Education」(教育のための食糧援助)、②「Food-for-Health & Nutrition」(健康・栄養のための食糧援助)、③「Food-for-Disaster Risk Reduction」(防災のための食糧援助)、④「Food-for-Life」(生命のための食糧援助)の4本柱の活動を行なっている。



また、WFPはAMDA、日本政府、他の国際機関と連携して、シャン州北部において「ケシ栽培を停止した農民及び困窮者に対する支援プロジェクト」を展開。ミャンマー政府が2002年にケシの栽培を禁止したことにより、これまでケシ栽培で生計を立てていた農家が深刻な貧困状態に陥っ

ているため、「Food-for-Work」(労働の対価としての食糧援助)^(注2)などを通じて、元ケシ栽培農家及び困窮者の状況改善を目指している。

(注2) 農民に地域の共有財産となる灌漑設備作業等に從事してもらい、その対価として食糧配給を実施する。

両団体とも NGO と連携を密にして活動を展開しており、国際機関の日本の NGO に対する期待は高い。しかし、軍事政権支配下のミャンマーでは、地方への移動が厳しく制限されていたり、国際機関のモニタリング活動自体をミャンマー政府がモニタリングしたりしているため、効率的な支援が行なえないこともあるとのこと。

■8月18日(金)8:00～10:00

シャンティ国際ボランティア会(SVA)「スラムにおける教育文化支援事業」視察

活動地: カンボジア・プノンペン

説明者: 八木沢克昌 カンボジア事務所長

手束耕治 プロジェクト・マネージャー

朝7時半にホテルを出発し、プノンペン市内のSVAの事務所に移動。スタッフからカンボジアでの取り組みについてブリーフィングを受ける。SVAは主に図書館事業、学校建設、スラム教育文化支援などを行っており、今回はスラムの活動を視察する。

車で1時間ほど走り、視察地のアンドンスラムに到着。プノンペンには750以上のスラムがあり、都市の人口の30%に相当する40万人がスラムに暮らしている。このアンドンスラムには、およそ574世帯、2,870人が居住しているという。スラムの中を歩くと、粗末なバラック(小屋)が立ち並ぶ光景が続く。水道、下水、電気もなく、不衛生な環境のため病気の発生率も高い。栄養失調のため髪の毛が脱色している子どもも見かける。



しばらく歩くと、家の日陰でSVAによる紙芝居活動が始まっていた。多くの子ども達が身を寄せ合って熱心に観ている。時折子ども達の大きな笑い声が響く。SVAは、アンドンスラムの1,000人以上の子ども達を対象に、絵本、紙芝居、ゲーム、歌などのレクリエーション活動による心のケアと学習支援を行なっている。絵本や紙芝居の読み聞かせは子ども達に知識を与えるだけでなく、生きていく上で大切なことを教えており、学校に通えない子ども達にとって貴重な機会となっている。



■8月18日(金)12:00～13:30

難民を助ける会(AAR)「障害者自立支援事業」視察

活動地: カンボジア・プノンペン

説明者: ヒュオイ・ソチェット AAR 職業訓練校校長

午後からは、AAR が支援する障害者のための職業訓練校を訪問。この訓練校は93年に開校。縫製、電気製品の修理、オートバイ修理の3コースを設け、地雷の被害者やポリオの後遺症等で障害を負った人々のための技術訓練を実施している。同時に卒業後の自立を目的とした識字教育や社会知識の学習も行なわれている。長年の活動でカンボジア人スタッフが育ったため、現在 AAR は日本人駐在員を置かずに、現地スタッフが運営している。



カンボジア人の校長先生から説明を聞いた後、校内を案内してもらう。縫製教室では訓練生がミシンを使って縫製する様子を見学。訓練生が作ったショルダーバッグは非常によくできている。片手を失った少年が、器用にミシンを使って頑張っていた。

次に電気製品修理の教室を見学。自身も地雷の被害者である青年がテレビの修理方法を教えていた。続いて訪れた車椅子工房では、地方に住む障害者のために、車椅子の製造、配布、修理が行われている。障害の状態に応じて数種類の車椅子があり、非常に頑丈に作られている。ここでも多くの障害者がスタッフとして働いている。



最後に縫製コースの卒業生が経営するお店を訪問。訓練校で学んだ技術や知識を活かし、立派に自立している。優秀な卒業生のお店に生徒が弟子入りする制度もあるという。NGO による地道な活動が実を結んでいることがうかがえる。

■8月18日(金)14:00～16:00

・国連世界食糧計画(WFP)・スクール・エイド・ジャパン(SAJ)共同ブリーフィング

・WFP プノンペン倉庫視察

活動地: カンボジア

説明者: WFP トーマス・J・カウスターズ カンボジア事務所代表、牛山副所長、日比担当官、
玉村美保子 日本事務所代表

SAJ テップ・チョウリー カンボジア事務所代表、川尻駐在員、清水駐在員

今日3箇所目の視察地であるWFPのプノンペン倉庫を訪問。WFPとSAJから学校給食事業について説明を受ける。

SAJは、2006年からWFPと連携して、コンポンチュナン州とポーサット州における15の小学校で、3,950人の児童を対象に給食を支給。学校で食べる給食のほか、小学生の子どもを持つ380の家庭に持ち帰り給食も支給している。

昨年WFPは、SAJはじめNGO53団体と協力し、約120万人の貧困層の人々に食糧を配給したとのこと。この統計からも、NGOが国際機関の良きパートナーとして活躍していることが分かる。

続いてWFPの巨大な倉庫群を視察。テントやゴムボートなどの救援物資や、米や缶詰などの食糧が大量に貯蔵されている。地震や洪水などの自然災害、戦争や紛争、難民危機などの緊急事態がアジアで発生した場合、ここから物資や食糧が支給される仕組みになっている。日本政府から提供された米や魚の缶詰も貯蔵されている。敷地内には、国連本部からの緊急情報を受信するための大型アンテナや、食糧などを輸送するトラックやコンテナも配備されており、緊急時に迅速に対応できる体制が整っている。



■8月19日(日)9:00～12:00

日本国際ボランティアセンター(JVC)「農業・農村開発事業」視察

活動地: カンボジア・シェムリアップ

説明者: 米倉雪子 カンボジア事務所代表

山崎勝 駐在員(農業・農村開発担当)

朝8時過ぎ、JVC のスタッフと合流し、視察する農業・農村開発事業について説明を受ける。JVC は80年代初頭からカンボジアでの活動を開始。現在は持続的農業・農村開発活動などを行っており、農民が本業の農業によって生計を立て、自らの力で食糧を確保することができるよう支援している。シェムリアップ県では、東部の稲作地帯の35箇村で活動している。

車で40分ほど走り、活動サイトのドムライチョロン村に移動。この村では、約7割の世帯が稲作で生計を立てているが、十分な農地を確保できないなどの理由で、自給が可能な農家は半数ほどしかない。そのため、隣国のタイやマレーシアに出稼ぎに行く人も少なくないという。訪れた農家では、JVC が推進している幼苗一本植え(若い苗を一本ずつ植える栽培方法)が行なわれていた。JVC は、他の農村でこの方法により収穫量を2倍にさせた実績がある。



次にJVCが研修を行なっている家庭菜園とエコロジカル養鶏を視察。農家では、生態系に配慮し、農薬や化学肥料を使わず野菜栽培と養鶏が実践されている。JVC による研修の成果で、見事に整理された菜園や、豊作となった稲作もあった。

次にトーティア村に移動し、村人達による料理コンテストの様子を見学。自分が育てた食材や自然から採取した食材を使って、栄養バランスの良い、安全で美味しい料理を作って競う。コンテストを通じて、村人達は食と健康の知識を学ぶ。(了)

